

四半期報告書

(第27期第3四半期)

自 平成22年10月1日
至 平成22年12月31日

K D D I 株式会社

目 次

表 紙	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2
第2 事業の状況	3
1 営業実績	3
2 事業等のリスク	3
3 経営上の重要な契約等	3
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
第3 設備の状況	10
第4 提出会社の状況	11
1 株式等の状況	11
(1) 株式の総数等	11
(2) 新株予約権等の状況	12
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	18
(4) ライツプランの内容	18
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	18
(6) 大株主の状況	18
(7) 議決権の状況	19
2 株価の推移	20
3 役員の状況	20
第5 経理の状況	21
1 四半期連結財務諸表	22
(1) 四半期連結貸借対照表	22
(2) 四半期連結損益計算書	25
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	29
2 その他	43
第二部 提出会社の保証会社等の情報	44

[四半期レビュー報告書]

[確認書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年1月31日
【四半期会計期間】	第27期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	KDDI株式会社
【英訳名】	KDDI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 孝司
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿二丁目3番2号 （同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区飯田橋三丁目10番10号
【電話番号】	(03)6678-0712
【事務連絡者氏名】	コーポレート統括本部 経営管理本部長 高木 憲一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第26期 第3四半期 連結累計期間	第27期 第3四半期 連結累計期間	第26期 第3四半期 連結会計期間	第27期 第3四半期 連結会計期間	第26期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
営業収益 (百万円)	2,585,307	2,571,856	862,220	853,418	3,442,146
経常利益 (百万円)	362,826	349,672	121,315	115,630	422,870
四半期(当期)純利益 (百万円)	212,645	202,641	67,353	65,667	212,764
純資産額 (百万円)	—	—	2,067,867	2,126,689	2,078,450
総資産額 (百万円)	—	—	3,514,037	3,741,567	3,819,536
1株当たり純資産額 (円)	—	—	451,523.47	482,831.85	453,003.09
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	47,741.41	45,715.52	15,121.63	14,958.32	47,768.01
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	57.2	55.1	52.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	548,878	534,470	—	—	739,991
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△417,216	△312,925	—	—	△924,441
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△106,313	△270,792	—	—	149,238
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	—	—	225,800	114,292	165,476
従業員数 (名)	—	—	18,062	18,566	18,301

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（名）	18,566（20,475）
---------	----------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は当第3四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（名）	11,251（4,409）
---------	---------------

(注) 従業員数は就業人員（子会社などへの出向社員1,656名は含んでおりません。）であり、臨時従業員数は当第3四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【営業実績】

当第3四半期連結会計期間における営業実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	前年同四半期比 (%)
移動通信	647,171	△2.5
固定通信	221,548	6.1
その他	26,566	△18.0
セグメント間の内部売上高	△41,867	—
合計	853,418	△1.0

(注) 1. 第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。これによる事業区分へ与える影響は軽微なため、前年同期比較を行っております。

2. 金額は外部顧客に対する売上高とセグメント間の内部売上高の合計であります。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

①業績等の概要

< 経済概況 >

世界経済は各国の政府支出拡大や減税といった財政政策により緩やかな回復を見せているものの、信用収縮や高い失業率が継続すること等により、景気回復が停滞するリスクや、各国の財政政策の変化による影響が懸念されております。

わが国においても、輸出・生産の増加ペースが鈍ってきており、エコカー補助金やエコポイント等の景気刺激策によった成長押し上げ効果の剥落や、駆け込み需要の反動減もあって、回復の兆しを見せていた国内景気は停滞気味となってきました。

< 業界動向 >

移動通信市場においては、低廉な料金サービスの提供、スマートフォンを中心とした多種・多様な携帯電話端末、タブレット端末や電子書籍端末、音楽・映像・電子書籍等のコンテンツサービスの提供等を通じ、お客様獲得に向けた競争が一段と激しさを増しております。また、固定通信市場におけるFTTHサービスを中心としたブロードバンドサービス等の展開に加え、固定通信と移動通信、あるいは通信と放送の融合が進展しつつあり、サービス競争が新たな局面を迎えております。

< 当社の状況 >

移動通信事業においては、スマートフォンへの本格的な対応をはじめ、デジタルフォトフレームや電子書籍端末、モバイルWi-Fiルーターなど、多様なお客様ニーズに対応した携帯端末の開発・販売、新料金プランの提供等に加え、個人・法人のお客様に向けたサービス内容の拡充にも努めてまいりました。

固定通信事業においては、お客様にご利用いただきやすいサービス内容の拡充と、FTTHサービスを中心とするアクセ

ス回線の拡大に努めるとともに、法人向けには、海外拠点の拡充によるお客様の海外事業展開の支援体制強化やソリューションサービスの拡充に努めてまいりました。

また、両事業において多くの企業と様々な分野でのパートナーシップ構築を推進してまいりました。

第3四半期連結会計期間

(単位：百万円)

	平成22年3月期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	平成23年3月期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	比較増減	比較増減 (%)
営業収益	862,220	853,418	△8,801	△1.0
営業費用	736,390	729,224	△7,166	△1.0
営業利益	125,829	124,194	△1,635	△1.3
営業外損益(△損失)	△4,514	△8,563	△4,049	—
経常利益	121,315	115,630	△5,684	△4.7
特別損益(△損失)	△2,055	554	2,609	—
税金等調整前四半期純利益	119,260	116,185	△3,074	△2.6
法人税等	50,391	48,363	△2,027	△4.0
少数株主損益調整前四半期純利益	—	67,822	—	—
少数株主利益	1,515	2,154	639	42.2
四半期純利益	67,353	65,667	△1,686	△2.5

当第3四半期連結会計期間の営業収益は、固定通信事業においてはグループ会社の収益が増加する一方、移動通信事業における音声ARPUの減少により、853,418百万円(前年同期比1.0%減)となりました。利益面については、固定通信事業における営業費用は減少したものの、営業利益は124,194百万円(同1.3%減)、経常利益は115,630百万円(同4.7%減)、四半期純利益は65,667百万円(同2.5%減)となりました。

②セグメント別の状況

第3四半期連結会計期間

(単位：百万円)

	平成22年3月期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	平成23年3月期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	比較増減	比較増減 (%)
移動通信事業				
営業収益	663,505	647,171	△16,333	△2.5
営業費用	527,628	535,233	7,605	1.4
営業利益	135,876	111,937	△23,939	△17.6
固定通信事業				
営業収益	208,905	221,548	12,642	6.1
営業費用	221,379	211,040	△10,338	△4.7
営業利益(△損失)	△12,473	10,507	22,981	—
その他				
営業収益	32,410	26,566	△5,844	△18.0
営業費用	30,241	24,841	△5,400	△17.9
営業利益	2,169	1,725	△444	△20.5

(注) 第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。これによる事業区分へ与える影響は軽微なため、前年同期比較を行っております。

・主なサービスの契約数

(単位：千契約)

	平成22年3月期 平成21年12月31日現在	平成23年3月期 平成22年12月31日現在	比較増減	比較増減 (%)
au 携帯電話 ※1	31,393	32,527	1,134	3.6
(内 CDMA 1X WIN)	(25,149)	(28,716)	(3,567)	(14.2)
(参考) UQ WiMAX	64	524	460	718.8
FTTH	1,426	1,833	407	28.5
メタルプラス	2,927	2,622	△305	△10.4
ケーブルプラス電話	871	1,250	379	43.5
ケーブルテレビ ※2	913	1,065	152	16.6
(再掲) 固定系 アクセス回線 ※3	5,813	6,326	513	8.8

※1 au携帯電話の契約数には、通信モジュールサービスの契約数も含まれております。

※2 ケーブルテレビ契約数は放送、インターネット、電話のうち、一つでも契約のある世帯数です。

※3 FTTH、直収電話（メタルプラス、ケーブルプラス電話）、ケーブルテレビのアクセス回線で重複を除きます。

(移動通信事業)

当第3四半期連結会計期間の営業収益は、シンプルコースの浸透に伴う音声ARPUの減少により、647,171百万円（前年同期比2.5%減）となりました。利益面については、販売手数料の平均単価は減少したものの、端末販売台数の増加等により営業費用は微増となり、営業利益は111,937百万円（同 17.6%減）となりました。

< 全般 >

- ・au携帯電話のご契約数が、昨年12月末時点において32,527千契約となりました。
- ・au携帯電話のデータ通信インフラとして、「EVD0マルチキャリア」技術を導入し、受信速度が最大9.2Mbps、送信速度が最大5.5Mbps※1の高速データ通信が可能な「WIN HIGH SPEED」の提供を昨年11月5日より開始いたしました。現行の「EV-D0 Rev. A」と比較して、通信速度が最大3倍※1 ※2に向上いたします。

※1 受信最大9.2Mbps（送信最大5.5Mbps）対応エリアの場合です。ベストエフォート方式サービスです。記載の速度は技術規格上の最大値であり、実使用速度を示すものではありません。通信環境や混雑状況等により大幅に低下する場合があります。

※2 「EV-D0 Rev. A」受信最大3.1Mbps/送信最大1.8Mbps に対して「WIN HIGH SPEED」受信最大9.2Mbps/送信 最大5.5Mbps。

< 携帯端末 >

・「au」ブランドでは、一台でスマートフォンと従来の携帯電話の機能の両方を快適にお使いいただけるAndroid™2.1※1搭載スマートフォン「IS03」を昨年11月26日より、最新OSのAndroid™2.2「Froyo」搭載のグローバル基準モデル「SIRIUS α IS06」を昨年12月23日より発売いたしました。今後、日本定番の機能に加えて防水にも対応し、高品質な映像を楽しめる「REGZA Phone IS04」、女性が持ちやすいサイズで操作性を重視し、コミュニケーション機能を充実させた「IS05」などのスマートフォンの発売を予定しております。

従来型のau携帯電話では、「EXILIMケータイ CA006」、「G'zOne TYPE-X」、「AQUOS SHOT SH010」、「BRAVIA® Phone S005」、「T005」、「SH009」、「URBANO MOND」、「K006カメラなしモデル」を発売いたしました。

今後、「Cyber-shot™ケータイ S006」や、「簡単ケータイ K008」、「T006」、「SH011」、「K007」、「PT002」の6機種を発売を予定しております。なお、昨年夏モデルに引き続き全機種が防水に対応しております。

※1 本年春にAndroid™2.2にメジャーアップデートを予定しております。

- ・「iida」ブランドでは、デザイナー吉岡徳仁氏が手がけた「X-RAY」及び「X-RAY」専用の「LIFESTYLE PRODUCTS」3種類を発売いたしました。

今後、「G9」後継モデル「G11」及び「LIFESTYLE PRODUCTS」5種類の発売を予定しております。

また、日本でも高い人気を誇るイタリアの世界的デザインカンパニー「ALESSI」とのコラボレーションによるコンセプトモデル3点を発表いたしました。

・電子書籍のダウンロード、保存、閲覧のための専用端末「biblio Leaf SP02」を昨年12月25日より、au初のモバイルルーター「Wi-Fi WALKER DATA05」を昨年12月10日より発売いたしました。また、au携帯電話に接続することで無線LANのテザリング機能を実現する、イデアクロス株式会社提供のモバイル無線LANターミナル「NEX-fi」を昨年12月23日より、「DATA01」や「Wi-Fi WALKER DATA05」と組み合わせる利用をお勧めするため、Windows® 7 Home Premium および2GBメモリーを搭載したオンキヨー社製11.6型 スレートPC「TW317A7」を昨年11月19日より、auショップ・PiPitで取り扱いを開始いたしました。

< 料金サービス >

・従来のパケット通信料定額サービスの上限額よりリーズナブルなフラット型のパケット通信料定額サービス「ISフラット」の受付と機種に応じた一定額を毎月のご利用料金から割り引くことで、スマートフォンご購入の負担を軽減する「毎月割」の提供を昨年11月26日より開始いたしました。

・基本使用料だけで、どれだけ使っても追加のパケット通信料負担がなく、安心してお好みの電子書籍コンテンツを検索、ダウンロードできる「biblio Leaf SP02」専用の料金プラン「biblio Leaf プラン」の提供を昨年12月25日より開始いたしました。

・海外でもお客様がパケット通信料を気にせず安心してデータ通信をご利用いただけるよう、海外パケット定額に対応した通信機器のレンタル料金とパケット定額料金をセットにし、1日あたり980円※1からの完全定額料金で利用できるデータ通信機器レンタルサービス「グローバルデータ通信カードレンタルサービス」の提供を、昨年10月13日より開始いたしました。

※1 USBタイプを利用した場合の料金です。

< 個人向けサービス >

・スカイプ・テクノロジーズ S.A. との戦略的包括提携に合意したことを昨年10月18日に発表いたしました。今後、au携帯電話に限らず、当社のあらゆるサービスでSkype™を共同で提供してまいります。

第一弾として、Android™搭載のauスマートフォンにおいて、通話やインスタントメッセージ（チャット）が楽しめる専用アプリケーション「Skype™ | au」の提供を、昨年11月26日より開始いたしました。

「Skype™ | au」では、auの携帯電話網を利用するため、携帯電話の安定した通話品質や利用感そのままに、全世界のSkypeと気軽に通話をお楽しみいただくことができます。本年には、BREW®搭載のau携帯電話にも提供の対象を拡大していく予定です。

・当社とJibe Mobile株式会社は、auのAndroid™ 搭載スマートフォン向けソーシャルアドレス帳機能「jibe」の提供を昨年11月26日より開始いたしました。「jibe」とは、SNSサービスやブログ、店舗情報などの16サービスをまとめて一つの画面で表示できるアプリケーションです。

・auのAndroid™搭載スマートフォン向けのアプリケーションを、昨年11月下旬より、大幅に拡充し、auの総合音楽サービス「LISMO」やスポーツサポートサービス「au Smart Sports」、モバイルSNS「au one GREE」のほか、ファッション通販サイト「au one Brand Garden」をはじめとした、KDDIがau携帯電話向けに提供するおなじみのコンテンツを、Android™搭載スマートフォンでご利用いただけるようになりました。

・「biblio Leaf SP02」でご利用いただける電子書籍配信サービス「LISMO Book Store」の提供を昨年12月25日より開始いたしました。

< その他 >

・auの携帯電話をはじめとした最新の商品やサービスを体験いただけるショールームと、個々のお客様に合った商品及びサービスの提案、各種お手続きやお申込み、ご相談を承る受付カウンターを有する初のフラッグシップショップ「au NAGOYA」を昨年12月1日に開設いたしました。

・モバイルデータ通信市場への本格的な取り組みの一環として、Wi-Fi事業を強化するため、昨年10月22日に株式会社ワイヤ・アンド・ワイヤレス（以下「Wi2」）の第三者割当増資の引受けにより、Wi2の52.4%の株式を保有し、連結子会社化いたしました。Wi2は、多様なパートナーと連携して、幅広いお客様があらゆるWi-Fi搭載デバイスをご利用できるWi-Fiエリアの環境整備に取り組んでいます。当社とWi2は、快適な無線ブロードバンド環境の整備を進め、お客様のライフスタイルをより一層豊かにする新たなブロードバンドサービスを創出してまいります。

・台湾及び香港において音楽コンテンツ配信サービスを提供しているKKBOX Inc.（以下「KKBOX」）の株式を取得する株式譲渡契約を、同社株式の100%を保有するSkysoftと昨年12月15日に締結し、同27日にKKBOXの発行済み株式の76.0%に相当する普通株式を取得することで、KKBOXを連結子会社化いたしました。今回の資本提携により、KKBOXの持つサービスプラットフォーム及びノウハウを活用して、スマートフォンに新たなコンテンツサービスをスピーディーかつ低コストで導入するとともに、中長期的には、KKBOXが築いた中華圏における音楽事業基盤を通じて、当社グループのコンテンツビジネスを中華圏に拡大していきます。

(固定通信事業)

当第3四半期連結会計期間の営業収益は、KDDI単体の音声系収入が減少したものの、グループ会社の営業収益増により、221,548百万円（前年同期比6.1%増）となりました。利益面については、KDDI単体の営業費用の減少により、営業利益は10,507百万円となりました。

< 全般 >

- ・「auひかり」と連結子会社の中部テレコミュニケーション株式会社が提供する「コミュファ光」、沖縄セルラー電話株式会社が提供する「auひかり ちゅら」、沖縄通信ネットワーク株式会社が提供する「ひかり ふる」を合わせたFTTHサービスのご契約数が、昨年12月末時点において1,833千契約となりました。（「コミュファ光」は、昨年11月9日に契約数が40万契約を突破いたしました。）
- ・「メタルプラス」のご契約数が、昨年12月末時点において2,622千契約となりました。
- ・「ケーブルプラス電話」は、提携するCATV局を順次拡大し、昨年12月末時点において、提携CATV局103社、ご契約数1,250千契約となりました。
- ・連結子会社であるJCNグループは首都圏を中心に傘下に19局を展開しており、ケーブルテレビのご契約数は昨年12月末時点において1,065千契約となりました。

< 個人向けサービス >

- ・光ファイバーサービス「auひかり」・「auひかり ちゅら」のお客様向けに、ハイブリッド型宅内有線LANモデム「宅内すっきりコンセント」のレンタルサービスの提供を昨年11月24日より開始いたしました。本サービスは、新たにLANケーブルを宅内に引き回すことなく各部屋にある電源コンセントやTV用コンセント（TV用同軸ケーブル）を利用することで、手軽に高速通信環境の構築が可能です。
- ・auひかりの「ビデオ・チャンネルサービス」及びケーブルテレビ局との提携により提供する「MOVIE SPLASH VODサービス」において、昨年11月1日より3Dコンテンツの配信を開始し、臨場感と迫力ある映像をお楽しみいただけるようになりました。本サービスにより、音楽、エンターテインメント、アイドルなど、多彩なジャンルの3Dコンテンツを提供してまいります。

< 法人向けサービス >

- ・J.D. パワー アジア・パシフィックが実施した「2010年日本法人向けネットワークサービス顧客満足度調査SM<大企業市場セグメント>」において、2年連続で顧客満足度第1位を受賞いたしました。項目別では、「営業窓口の営業対応」「開通プロセス」「障害・トラブル時の対応」「サービス内容/品質」「コスト」の5つのファクターの内、4つのファクターでトップの評価をいただいております。
- また、当社の子会社である中部テレコミュニケーション株式会社は、同調査の<SMB（中堅・中小企業）市場セグメント>において、5つのファクター全てでトップの評価をいただき、2006年から5年連続で総合満足度第1位となりました。

(その他)

当第3四半期連結会計期間の営業収益は26,566百万円（前年同期比18.0%減）となり、営業利益は1,725百万円（同 20.5%減）となりました。

③主な関連会社等の状況

当社の持分法適用関連会社であるUQコミュニケーションズ株式会社（以下 UQ）は、昨年12月末時点で、契約数が524,400件、基地局数が13,014局となりました。

提供サービスについては、お客様からの「長期間にわたってより安い価格で利用したい」、「定期割引のようなサービスが欲しい」とのご要望にお応えし、UQ WiMAXの新料金プランとして、「UQ Flat 年間パスポート」を昨年11月16日より提供開始いたしました。

「UQ Flat 年間パスポート」は1年間の継続利用を条件に、月額完全定額3,880円（税込）でUQ WiMAXをご利用いただける料金プランです。本プランは、高速モバイルインターネットのご利用機会が多く、かつ継続的にご利用になるお客様に最適なサービスであり、動画、音楽、ゲーム等モバイルブロードバンドの世界を存分にお楽しみいただけます。

当社の持分法適用関連会社である株式会社じぶん銀行（以下 じぶん銀行）は、昨年10月12日にカードローン「じぶんローン」をリニューアルし、じぶん銀行に口座がないお客様も「じぶんローン」のお申込、ご利用を可能にいたしました。また、昨年11月14日より、パソコンでの外貨預金取引の取り扱いを開始し、原則24時間いつでもお客様のご利用環境に応じた最適な方法で外貨預金のお取引をご利用いただけるようになりました。さらに、昨年12月16日にはスマートフォンに対応したバンキングサービスと、併せて「IS03」向けに「じぶん銀行スマートフォンアプリ」の提供を開始いたしました。今後もじぶん銀行は、お客様の利便性向上のために、より一層のサービス拡充に努めてまいります。

当社は米国の金融ソリューション企業である「Microfinance International Corporation」（以下 MFIC）と、グローバル送金・決済プラットフォーム事業を共同で進めていくことに合意し、昨年12月8日に、第三者割当増資により、MFICの優先株22.9%相当（20%議決権の特約付き）を22.05百万ドル（1,844百万円）で取得いたしました。本提携により、本年1月より、米国の当社グループ子会社である「Locus Telecommunications, Inc.」から米国初の移民市場向けプリペイド送金カードの販売及びサービス提供を開始いたしました。

- * 「Android」は、Google Inc.の商標です。
- * 「REGZA」は、株式会社東芝の登録商標です。
- * 「EXILIMケータイ」「G'zOne」は、カシオ計算機株式会社の登録商標です。
- * 「AQUOS SHOT」は、シャープ株式会社の登録商標です。
- * 「BRAVIA」「Cyber-shot」は、ソニー株式会社の登録商標です。
- * 「Windows®」は、米国Microsoft Corporationの米国、日本およびその他の国における商標または登録商標です。
- * SkypeはSkype Limited社の商標です。
- * 「BREW®」および「BREW®」に関する商標は、QUALCOMM社の商標または登録商標です。
- * 「Wi-Fi」は、Wi-Fi Alliance®の登録商標です。
- * WiMAXは、WiMAX Forum の登録商標です。

(2) 財政状態及びキャッシュ・フローの状況

①財政状態

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、電気通信事業固定資産、有価証券の減少等により、前連結会計年度末に比べ77,968百万円減少し、3,741,567百万円となりました。

負債は1,614,878百万円となり、前連結会計年度末に比べ126,207百万円減少しました。主な要因は、短期借入金及び未払金の減少であります。

純資産は、利益剰余金の増加、自己株式の取得による減少により、2,126,689百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の52.8%から55.1%に上昇しました。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成22年3月期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	平成23年3月期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	比較増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	214,221	193,820	△20,401
投資活動によるキャッシュ・フロー	△132,105	△109,211	22,894
フリー・キャッシュ・フロー ※	82,116	84,609	2,493
財務活動によるキャッシュ・フロー	△32,196	△176,832	△144,635
現金及び現金同等物に係る換算差額	△682	△769	△87
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	49,237	△92,992	△142,230
現金及び現金同等物の四半期首残高	176,562	207,285	30,722
現金及び現金同等物の四半期末残高	225,800	114,292	△111,507

※ フリー・キャッシュ・フローは「営業活動によるキャッシュ・フロー」と「投資活動によるキャッシュ・フロー」の合計であります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益116,185百万円、減価償却費114,495百万円、法人税等の支払額76,283百万円等により、193,820百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出80,681百万円及び無形固定資産の取得による支出16,801百万円等により、109,211百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出89,059百万円や配当金の支払28,468百万円等により、176,832百万円の支出となりました。

(3) 対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における研究開発費の総額は、8,061百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画もありません。

なお、当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画していた設備計画のうち完了したものは、次のとおりであります。

金額は支払い額をもとに記載しております。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間に完了したもの（百万円）	設備等の主な内容・目的
移動通信	81,234	・サービスエリアの拡充と通話品質の向上を目的とした無線基地局及び交換局設備等の新設・増設等
固定通信	21,688	・FTTH事業等の設備の新設・増設等 ・伝送路の新設・増設等

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	7,000,000
計	7,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数 (株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成23年1月31日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,484,818	4,484,818	東京証券取引所 (市場第一部)	当社は単元株制度を採用しておりません。
計	4,484,818	4,484,818	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法第361条第1項第3号、第236条、第238条、第239条及び第240条の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

① 平成19年7月23日取締役会決議

(取締役用)

	第3四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)
新株予約権の数(個) (注) 1	113
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個) (注) 1	0
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	113
新株予約権の行使時の払込金額(円) (注) 2	879,000
新株予約権の行使期間	自 平成21年10月1日 至 平成23年9月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 979,549 資本組入額 489,775
新株予約権の行使の条件	(1)新株予約権者は、権利行使時においても当社又は当社子会社等の取締役、執行役員、理事、顧問、監査役又は従業員であることを要するものとする。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合には、新株予約権の行使期間の範囲内で、当該期間の開始時又は退任もしくは退職のいずれか遅い時点から6カ月以内に行行使を認める。 (2)新株予約権者が死亡した場合は、その死亡時において本人が行使しうる株式数を上限として6カ月以内(ただし新株予約権の行使期間の末日までとする。)に相続人の行使を認める。 (3)当社のストックオプション委員会が特に認めた場合、新株予約権者は(1)及び(2)と異なる条件で権利を行使することができる。 (4)その他の条件については、取締役会の決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(従業員用)

	第3四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)
新株予約権の数(個) (注) 1	4,895
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個) (注) 1	433
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	4,895
新株予約権の行使時の払込金額(円) (注) 2	879,000
新株予約権の行使期間	自 平成21年10月1日 至 平成23年9月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 979,549 資本組入額 489,775
新株予約権の行使の条件	(1)新株予約権者は、権利行使時においても当社又は当社子会社等の取締役、執行役員、理事、顧問、監査役又は従業員であることを要するものとする。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合には、新株予約権の行使期間の範囲内で、当該期間の開始時又は退任もしくは退職のいずれか遅い時点から6カ月以内に行使を認める。 (2)新株予約権者が死亡した場合は、その死亡時において本人が行使しうる株式数を上限として6カ月以内(ただし新株予約権の行使期間の末日までとする。)に相続人の行使を認める。 (3)当社のストックオプション委員会が特に認めた場合、新株予約権者は(1)及び(2)と異なる条件で権利を行使することができる。 (4)その他の条件については、取締役会の決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

② 平成20年7月22日取締役会決議
(取締役用)

	第3四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)
新株予約権の数(個) (注) 1	113
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個) (注) 1	0
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	113
新株予約権の行使時の払込金額(円) (注) 2	649,000
新株予約権の行使期間	自 平成22年10月1日 至 平成24年9月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 755,718 資本組入額 377,859
新株予約権の行使の条件	(1)新株予約権者は、権利行使時においても当社又は当社子会社等の取締役、執行役員、理事、顧問、監査役又は従業員であることを要するものとする。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合には、新株予約権の行使期間の範囲内で、当該期間の開始時又は退任もしくは退職のいずれか遅い時点から6カ月以内に行使を認める。 (2)新株予約権者が死亡した場合は、その死亡時において本人が行使しうる株式数を上限として6カ月以内(ただし新株予約権の行使期間の末日までとする。)に相続人の行使を認める。 (3)当社のストックオプション委員会が特に認めた場合、新株予約権者は(1)及び(2)と異なる条件で権利を行使することができる。 (4)その他の条件については、取締役会の決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(従業員用)

	第3四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)
新株予約権の数(個) (注) 1	4,993
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個) (注) 1	98
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	4,993
新株予約権の行使時の払込金額(円) (注) 2	649,000
新株予約権の行使期間	自 平成22年10月1日 至 平成24年9月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 755,718 資本組入額 377,859
新株予約権の行使の条件	(1)新株予約権者は、権利行使時においても当社又は当社子会社等の取締役、執行役員、理事、顧問、監査役又は従業員であることを要するものとする。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合には、新株予約権の行使期間の範囲内で、当該期間の開始時又は退任もしくは退職のいずれか遅い時点から6カ月以内に行使を認める。 (2)新株予約権者が死亡した場合は、その死亡時において本人が行使しうる株式数を上限として6カ月以内(ただし新株予約権の行使期間の末日までとする。)に相続人の行使を認める。 (3)当社のストックオプション委員会が特に認めた場合、新株予約権者は(1)及び(2)と異なる条件で権利を行使することができる。 (4)その他の条件については、取締役会の決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

③ 平成21年7月23日取締役会決議
(取締役用)

	第3四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)
新株予約権の数(個) (注) 1	93
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個) (注) 1	0
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	93
新株予約権の行使時の払込金額(円) (注) 2	539,000
新株予約権の行使期間	自 平成23年10月1日 至 平成25年9月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 650,281 資本組入額 325,141
新株予約権の行使の条件	<p>(1)新株予約権者は、権利行使時においても当社又は当社子会社等の取締役、執行役員、理事、顧問、監査役又は従業員であることを要するものとする。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合には、新株予約権の行使期間の範囲内で、当該期間の開始時又は退任もしくは退職のいずれか遅い時点から6カ月以内に行使を認める。</p> <p>(2)新株予約権者が死亡した場合は、その死亡時において本人が行使しうる株式数を上限として6カ月以内(ただし新株予約権の行使期間の末日までとする。)に相続人の行使を認める。</p> <p>(3)当社のストックオプション委員会が特に認めた場合、新株予約権者は(1)及び(2)と異なる条件で権利を行使することができる。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(従業員用)

	第3四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)
新株予約権の数(個) (注) 1	5,096
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個) (注) 1	35
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	5,096
新株予約権の行使時の払込金額(円) (注) 2	539,000
新株予約権の行使期間	自 平成23年10月1日 至 平成25年9月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 650,281 資本組入額 325,141
新株予約権の行使の条件	(1)新株予約権者は、権利行使時においても当社又は当社子会社等の取締役、執行役員、理事、顧問、監査役又は従業員であることを要するものとする。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合には、新株予約権の行使期間の範囲内で、当該期間の開始時又は退任もしくは退職のいずれか遅い時点から6カ月以内に行使を認める。 (2)新株予約権者が死亡した場合は、その死亡時において本人が行使しうる株式数を上限として6カ月以内(ただし新株予約権の行使期間の末日までとする。)に相続人の行使を認める。 (3)当社のストックオプション委員会が特に認めた場合、新株予約権者は(1)及び(2)と異なる条件で権利を行使することができる。
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

- (注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1株であります。
 2 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、時価を下回る価額で新株式の発行（時価発行として行う公募増資及び第三者割当増資並びに新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く。）を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	—	4,484,818	—	141,851	—	305,676

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、当社による自己株式の取得のほかに大株主の異動は把握しておりません。

当社は平成22年10月22日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議し、当第3四半期会計期間において、185,589株を取得いたしました。平成22年12月31日現在の自己株式数は、216,294株（発行済株式総数に対する割合4.82%）であります。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株） 普通株式 30,705	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 4,454,113	4,454,113	—
単元未満株式	—	—	当社は単元株制度を採用していません。
発行済株式総数	4,484,818	—	—
総株主の議決権	—	4,454,113	—

(注) 1. 「完全議決権株式（その他）」欄には、証券保管振替機構名義の株式が197株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数197個が含まれております。

(注) 2. 当第3四半期会計期間において自己株式の取得を実施したため、平成22年12月31日現在の自己株式数は216,294株（発行済株式総数に対する割合4.82%）であります。

②【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式） KDDI株式会社（注）	東京都新宿区西新宿二丁目3番2号	30,705	—	30,705	0.68
計	—	30,705	—	30,705	0.68

(注) 1. 上記の他、株主名簿上は当社名義となっているものの、実質的には所有していない株式が2株（議決権2個）あります。なお、当該株式数は上記①「発行済株式」の「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式に含めております。

(注) 2. 平成22年10月22日開催の取締役会決議（会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得）に基づき、当第3四半期会計期間に以下のとおり自己株式の取得を行いました。

- ①取得した株式の種類 普通株式
- ②取得した株式の総数 185,589株
- ③取得価額の総額 89,059,530千円
- ④発行済株式総数に対する割合 4.13%

上記の自己株式取得の結果、平成22年12月31日現在の自己株式の保有状況は以下のとおりです。

- ①自己株式総数 216,294株
- ②発行済株式総数に対する割合 4.82%

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	494,000	452,500	437,000	450,000	440,000	428,000	444,000	496,500	504,000
最低(円)	452,500	408,000	406,000	415,000	404,000	398,000	387,500	436,000	468,500

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の変動は、次のとおりであります。

(1) 役職の変動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
代表取締役会長	—	代表取締役 社長兼会長	—	小野寺 正	平成22年12月1日
代表取締役社長	—	代表取締役 執行役員専務	ソリューション事業本部担当 コンシューマ事業本部担当 商品開発統括本部担当	田中 孝司	平成22年12月1日

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づき、同規則及び「電気通信事業会計規則」（昭和60年郵政省令第26号）により作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の「四半期連結財務諸表規則」及び「電気通信事業会計規則」に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の「四半期連結財務諸表規則」及び「電気通信事業会計規則」に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、京都監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
固定資産		
電気通信事業固定資産		
有形固定資産		
機械設備（純額）	※3 672,159	※3 686,592
空中線設備（純額）	349,382	326,252
市内線路設備（純額）	※3 140,123	※3 130,047
市外線路設備（純額）	12,782	15,667
土木設備（純額）	※3 32,129	※3 33,353
海底線設備（純額）	※3 10,292	※3 12,081
建物（純額）	※3 218,200	※3 227,011
構築物（純額）	32,379	31,757
土地	242,207	240,746
建設仮勘定	61,995	84,087
その他の有形固定資産（純額）	※3 35,259	※3 40,073
有形固定資産合計	※1 1,806,911	※1 1,827,672
無形固定資産		
施設利用権	8,466	7,368
ソフトウェア	202,684	221,785
のれん	20,321	24,411
その他の無形固定資産	8,219	8,445
無形固定資産合計	239,691	262,010
電気通信事業固定資産合計	2,046,603	2,089,683
附帯事業固定資産		
有形固定資産	※1 115,010	※1 113,374
無形固定資産	63,805	60,733
附帯事業固定資産合計	178,816	174,108
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 69,900	※3 93,057
関係会社株式	361,826	372,167
関係会社出資金	167	182
長期前払費用	81,114	79,878
繰延税金資産	96,538	100,392
敷金及び保証金	36,485	38,380
その他の投資及びその他の資産	※3 10,932	※3 10,882
貸倒引当金	△8,524	△8,576
投資その他の資産合計	648,440	686,367
固定資産合計	2,873,860	2,950,158

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
流動資産		
現金及び預金	※3 90,060	※3 96,863
受取手形及び売掛金	548,269	※3 536,309
未収入金	28,739	44,515
有価証券	26,000	70,000
貯蔵品	86,866	※3 49,249
繰延税金資産	50,610	67,398
その他の流動資産	50,456	※3 18,751
貸倒引当金	△13,295	△13,709
流動資産合計	867,707	869,378
資産合計	3,741,567	3,819,536
負債の部		
固定負債		
社債	※3 414,976	※3 374,968
長期借入金	※3 498,945	※3 497,775
退職給付引当金	19,114	18,542
ポイント引当金	83,644	78,693
その他の固定負債	38,170	34,178
固定負債合計	1,054,851	1,004,159
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	※3 61,777	※3 111,941
支払手形及び買掛金	※3 117,580	66,553
短期借入金	※3 1,489	※3 101,166
未払金	201,906	250,517
未払費用	17,285	16,150
未払法人税等	43,515	67,856
前受金	73,901	74,608
賞与引当金	9,714	18,975
その他の流動負債	32,856	29,156
流動負債合計	560,026	736,927
負債合計	1,614,878	1,741,086
純資産の部		
株主資本		
資本金	141,851	141,851
資本剰余金	367,091	367,091
利益剰余金	1,651,690	1,506,951
自己株式	△114,304	△25,244
株主資本合計	2,046,329	1,990,650

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	26,348	34,326
繰延ヘッジ損益	△33	—
為替換算調整勘定	△11,664	△7,250
評価・換算差額等合計	14,649	27,076
新株予約権	1,471	1,606
少数株主持分	64,238	59,117
純資産合計	2,126,689	2,078,450
負債・純資産合計	3,741,567	3,819,536

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
電気通信事業営業損益		
営業収益		
営業収益合計	1,987,201	1,898,492
営業費用		
営業費	523,210	487,426
運用費	189	86
施設保全費	167,886	225,079
共通費	1,336	1,744
管理費	83,064	51,562
試験研究費	6,388	5,263
減価償却費	324,174	312,208
固定資産除却費	16,656	10,281
通信設備使用料	318,685	300,002
租税公課	27,515	27,853
営業費用合計	1,469,107	1,421,507
電気通信事業営業利益	518,093	476,985
附帯事業営業損益		
営業収益	598,106	673,363
営業費用	739,386	778,298
附帯事業営業損失(△)	△141,280	△104,935
営業利益	376,812	372,050
営業外収益		
受取利息	377	461
雑収入	5,411	6,138
営業外収益合計	5,789	6,600
営業外費用		
支払利息	9,495	10,773
持分法による投資損失	6,505	12,713
雑支出	3,773	5,491
営業外費用合計	19,775	28,978
経常利益	362,826	349,672
特別利益		
固定資産売却益	269	1,187
投資有価証券売却益	541	5,617
負ののれん発生益	—	364
貸倒引当金戻入額	5,309	—
新株予約権戻入益	—	426
特別利益合計	6,120	7,595
特別損失		
投資有価証券評価損	204	368
関係会社株式売却損	—	176
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,120
事業構造改革費用	* 2,310	—
特別損失合計	2,514	1,665
税金等調整前四半期純利益	366,432	355,603
法人税、住民税及び事業税	130,754	120,618

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
法人税等調整額	18,804	26,272
法人税等合計	149,558	146,890
少数株主損益調整前四半期純利益	—	208,713
少数株主利益	4,227	6,071
四半期純利益	212,645	202,641

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
電気通信事業営業損益		
営業収益		
営業収益合計	656,250	623,130
営業費用		
営業費	168,924	158,922
運用費	44	16
施設保全費	55,398	72,691
共通費	449	622
管理費	27,234	16,716
試験研究費	2,742	2,185
減価償却費	112,089	107,888
固定資産除却費	8,075	4,729
通信設備使用料	106,963	97,101
租税公課	12,819	12,806
営業費用合計	494,743	473,679
電気通信事業営業利益	161,506	149,451
附帯事業営業損益		
営業収益	205,969	230,287
営業費用	241,646	255,544
附帯事業営業損失(△)	△35,676	△25,256
営業利益	125,829	124,194
営業外収益		
受取利息	93	187
雑収入	2,229	1,843
営業外収益合計	2,323	2,030
営業外費用		
支払利息	3,092	3,472
持分法による投資損失	2,867	5,124
雑支出	878	1,997
営業外費用合計	6,838	10,594
経常利益	121,315	115,630
特別利益		
固定資産売却益	37	183
投資有価証券売却益	221	0
負ののれん発生益	—	364
貸倒引当金戻入額	0	—
新株予約権戻入益	—	2
特別利益合計	258	549
特別損失		
投資有価証券評価損	3	△4
事業構造改革費用	* 2,310	—
特別損失合計	2,313	△4
税金等調整前四半期純利益	119,260	116,185
法人税、住民税及び事業税	48,793	34,980
法人税等調整額	1,597	13,382

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
法人税等合計	50,391	48,363
少数株主損益調整前四半期純利益	—	67,822
少数株主利益	1,515	2,154
四半期純利益	67,353	65,667

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	366,432	355,603
減価償却費	339,420	330,942
のれん及び負ののれん償却額	8,112	8,530
固定資産売却損益 (△は益)	△250	△1,179
固定資産除却損	13,282	7,145
事業構造改革費用	1,905	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4,289	△299
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	599	482
受取利息及び受取配当金	△1,472	△1,767
支払利息	9,495	10,773
持分法による投資損益 (△は益)	6,505	12,713
投資有価証券売却損益 (△は益)	△541	△5,679
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	176
投資有価証券評価損益 (△は益)	204	368
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	12,869	4,944
前払年金費用の増減額 (△は増加)	2,930	1,191
売上債権の増減額 (△は増加)	△26,463	1,687
たな卸資産の増減額 (△は増加)	19,755	△37,868
仕入債務の増減額 (△は減少)	34,115	50,991
未払金の増減額 (△は減少)	△20,809	△30,086
未払費用の増減額 (△は減少)	1,909	1,354
前受金の増減額 (△は減少)	6,225	812
その他	△17,546	△26,225
小計	752,392	684,613
利息及び配当金の受取額	3,117	4,443
利息の支払額	△9,033	△10,674
法人税等の支払額	△197,596	△143,912
営業活動によるキャッシュ・フロー	548,878	534,470
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△279,264	△244,387
有形固定資産の売却による収入	312	1,262
無形固定資産の取得による支出	△85,141	△59,262
投資有価証券の取得による支出	△280	△861
投資有価証券の売却による収入	744	15,811
関係会社株式の取得による支出	△22,818	△3,578
連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の取得による支出	△17,090	△5,339
連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の取得による収入	2,202	—
連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の売却による支出	—	△904
長期前払費用の取得による支出	△17,293	△15,900
その他	1,413	234
投資活動によるキャッシュ・フロー	△417,216	△312,925

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△80,616	△99,547
長期借入れによる収入	29,500	50,000
長期借入金の返済による支出	△28,930	△17,020
社債の発行による収入	50,000	40,000
社債の償還による支出	△19,800	△83,000
自己株式の取得による支出	—	△89,059
配当金の支払額	△52,968	△57,414
少数株主への配当金の支払額	△1,038	△1,081
少数株主からの払込みによる収入	—	979
その他	△2,460	△14,648
財務活動によるキャッシュ・フロー	△106,313	△270,792
現金及び現金同等物に係る換算差額	139	△1,937
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	25,489	△51,184
現金及び現金同等物の期首残高	200,310	165,476
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 225,800	※ 114,292

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更</p> <p>(新規) ・株式取得により4社増加 当第3四半期連結会計期間より、株式会社ワイヤ・アンド・ワイヤレスの株式を新たに取得し、連結の範囲に含めております。 また、KKBOX Inc. の株式を新たに取得し、同社及びその子会社2社を連結の範囲に含めております。</p> <p>・株式追加取得により1社増加 第1四半期連結会計期間より、株式会社ケーブルテレビジョン東京の株式を追加取得したことにより持分が増加したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>・新規設立により2社増加 第1四半期連結会計期間より、メディアフロー放送サービス企画株式会社を新たに設立し、連結の範囲に含めております。 第2四半期連結会計期間より、KDDI DO BRASIL SOLUCOES EM TECNOLOGIA LTDAを新たに設立し、連結の範囲に含めております。</p> <p>(除外) ・株式売却により1社減少 HOLA PARAGUAY S.A. の株式を売却したため、第2四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 105社</p>
2. 持分法の適用に関する事項の変更	<p>(1) 持分法適用非連結子会社 該当事項はありません。</p> <p>(2) 持分法適用関連会社</p> <p>①持分法適用関連会社の変更</p> <p>(新規) ・株式取得により2社増加 当第3四半期連結会計期間より、Microfinance International Corporationの株式を新たに取得し、持分法適用の範囲に含めております。 また、KKBOX Inc. の株式を新たに取得したことにより、同社の関連会社Efun Technology Entertainment Co.,Ltd. を持分法適用の範囲に含めております。</p> <p>・新規設立により2社増加 第2四半期連結会計期間より、電子書籍配信事業準備株式会社(現：株式会社ブックリスタ)及びTelehouse International Corporation of Vietnamを新たに設立し、持分法適用の範囲に含めております。</p> <p>(除外) ・株式追加取得により連結子会社となったため1社減少 第1四半期連結会計期間より、株式会社ケーブルテレビジョン東京の株式を追加取得したことにより持分が増加し、連結子会社となったため持分法適用の範囲から除外しております。</p> <p>② 変更後の持分法適用関連会社の数 21社</p>
3. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。 これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。</p>

	<p style="text-align: center;">当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)</p>
<p>3. 会計処理基準に関する事項 の変更</p>	<p>(2) 資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。</p> <p>(3) 企業結合に関する会計基準等の適用 第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1. 棚卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関して、実地棚卸を省略し第2四半期連結会計期間末に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。
3. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法により算定しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)																																										
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、3,064,084百万円であります。</p> <p>2 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務等 [借入金に対する保証] UQコミュニケーションズ(株)他 99,192百万円</p> <p>(2) ケーブルシステム供給契約に関する偶発債務 4,074百万円 (内、外貨建偶発債務) (US\$ 50百万)</p> <p>(3) マイネックス(株)清算に伴う偶発債務 470百万円 (内、外貨建偶発債務) (US\$ 5百万)</p> <p>※3 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>(当社) 電気通信分野における規制の合理化のための関係法律の整備等に関する法律附則第4条の規定により、総財産を社債の一般担保に供しております。 社債 20,000百万円</p> <p>(連結子会社) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械設備</td><td style="text-align: right;">579百万円</td></tr> <tr><td>市内線路設備</td><td style="text-align: right;">516百万円</td></tr> <tr><td>土木設備</td><td style="text-align: right;">19百万円</td></tr> <tr><td>海底線設備</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">195百万円</td></tr> <tr><td>その他の有形固定資産</td><td style="text-align: right;">131百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">206百万円</td></tr> <tr><td>その他の投資及びその他の資産</td><td style="text-align: right;">209百万円</td></tr> <tr><td>現金及び預金</td><td style="text-align: right;">304百万円</td></tr> </table> <hr/> <p>計 2,172百万円 (内、外貨建資産) (US\$ 8百万)</p>	機械設備	579百万円	市内線路設備	516百万円	土木設備	19百万円	海底線設備	10百万円	建物	195百万円	その他の有形固定資産	131百万円	投資有価証券	206百万円	その他の投資及びその他の資産	209百万円	現金及び預金	304百万円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、2,902,801百万円であります。</p> <p>2 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務等 [借入金に対する保証] UQコミュニケーションズ(株)他 30,608百万円 [事業所等賃貸契約に対する保証] KDDI America, Inc. 他 355百万円 (内、外貨建保証債務) (US\$ 3百万)</p> <p>(2) ケーブルシステム供給契約に関する偶発債務 4,652百万円 (内、外貨建偶発債務) (US\$ 50百万)</p> <p>(3) マイネックス(株)清算に伴う偶発債務 536百万円 (内、外貨建偶発債務) (US\$ 5百万)</p> <p>※3 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>(当社) 同左 社債 20,000百万円</p> <p>(連結子会社) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械設備</td><td style="text-align: right;">735百万円</td></tr> <tr><td>市内線路設備</td><td style="text-align: right;">684百万円</td></tr> <tr><td>土木設備</td><td style="text-align: right;">20百万円</td></tr> <tr><td>海底線設備</td><td style="text-align: right;">13百万円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">216百万円</td></tr> <tr><td>その他の有形固定資産</td><td style="text-align: right;">193百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">220百万円</td></tr> <tr><td>その他の投資及びその他の資産</td><td style="text-align: right;">119百万円</td></tr> <tr><td>現金及び預金</td><td style="text-align: right;">466百万円</td></tr> <tr><td>受取手形及び売掛金</td><td style="text-align: right;">994百万円</td></tr> <tr><td>貯蔵品</td><td style="text-align: right;">70百万円</td></tr> <tr><td>その他の流動資産</td><td style="text-align: right;">12百万円</td></tr> </table> <hr/> <p>計 3,748百万円 (内、外貨建資産) (US\$ 21百万)</p>	機械設備	735百万円	市内線路設備	684百万円	土木設備	20百万円	海底線設備	13百万円	建物	216百万円	その他の有形固定資産	193百万円	投資有価証券	220百万円	その他の投資及びその他の資産	119百万円	現金及び預金	466百万円	受取手形及び売掛金	994百万円	貯蔵品	70百万円	その他の流動資産	12百万円
機械設備	579百万円																																										
市内線路設備	516百万円																																										
土木設備	19百万円																																										
海底線設備	10百万円																																										
建物	195百万円																																										
その他の有形固定資産	131百万円																																										
投資有価証券	206百万円																																										
その他の投資及びその他の資産	209百万円																																										
現金及び預金	304百万円																																										
機械設備	735百万円																																										
市内線路設備	684百万円																																										
土木設備	20百万円																																										
海底線設備	13百万円																																										
建物	216百万円																																										
その他の有形固定資産	193百万円																																										
投資有価証券	220百万円																																										
その他の投資及びその他の資産	119百万円																																										
現金及び預金	466百万円																																										
受取手形及び売掛金	994百万円																																										
貯蔵品	70百万円																																										
その他の流動資産	12百万円																																										

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
上記に対応する債務		上記に対応する債務	
長期借入金	1,804百万円	長期借入金	2,388百万円
1年以内に期限到来の固定負債	458百万円	1年以内に期限到来の固定負債	476百万円
支払手形及び買掛金	3百万円	短期借入金	727百万円
短期借入金	1,472百万円		
計	3,739百万円	計	3,592百万円
(内、外貨建債務)	(US\$ 19百万)	(内、外貨建債務)	(US\$ 14百万)

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
※ 事業構造改革費用は、固定通信事業のネットワークス リム化に伴う低稼働設備の集約、撤去等に係る固定資 産除却損2,310百万円であります。 機械設備 1,801百万円 建物 38百万円 その他 66百万円 撤去費用等 405百万円 計 2,310百万円	—

前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
※ 事業構造改革費用は、固定通信事業のネットワークス リム化に伴う低稼働設備の集約、撤去等に係る固定資 産除却損2,310百万円であります。 機械設備 1,801百万円 建物 38百万円 その他 66百万円 撤去費用等 405百万円 計 2,310百万円	—

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸 借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) 現金及び預金勘定 98,321百万円 有価証券勘定 127,996百万円 計 226,318百万円 預入期間が3か月超の定期預金 △517百万円 現金及び現金同等物 225,800百万円	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在) 現金及び預金勘定 90,060百万円 有価証券勘定 26,000百万円 計 116,060百万円 預入期間が3か月超の定期預金 △1,767百万円 及び担保差入預金 現金及び現金同等物 114,292百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 4,484,818株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 216,294株

3. 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

新株予約権の四半期連結会計期間末残高 1,471百万円(親会社 1,368百万円 連結子会社 103百万円)

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月17日 定時株主総会	普通株式	28,951	6,500	平成22年3月31日	平成22年6月18日	利益剰余金
平成22年10月22日 取締役会	普通株式	28,951	6,500	平成22年9月30日	平成22年11月19日	利益剰余金

5. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成22年10月22日開催の取締役会決議に基づき、当第3四半期連結会計期間において、自己株式を185,589株、89,059百万円取得いたしました。なお、当第3四半期連結会計期間末における自己株式は216,294株、114,304百万円となっております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

	移动通信 (百万円)	固定通信 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	659,966	187,711	14,542	862,220	—	862,220
(2) セグメント間の内部売上高	3,538	21,194	17,868	42,601	(42,601)	—
計	663,505	208,905	32,410	904,821	(42,601)	862,220
営業費用	527,628	221,379	30,241	779,249	(42,858)	736,390
営業利益又は営業損失(△)	135,876	△12,473	2,169	125,572	257	125,829

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	移动通信 (百万円)	固定通信 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,991,220	559,481	34,605	2,585,307	—	2,585,307
(2) セグメント間の内部売上高	10,159	64,277	40,488	114,924	(114,924)	—
計	2,001,379	623,759	75,093	2,700,232	(114,924)	2,585,307
営業費用	1,593,468	658,551	71,992	2,324,011	(115,517)	2,208,494
営業利益又は営業損失(△)	407,911	△34,791	3,100	376,220	592	376,812

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要なサービス等の名称

事業区分	営業種目
移动通信	携帯電話サービス、携帯電話端末販売、モバイルソリューションサービス
固定通信	市内・長距離・国際通信サービス、インターネットサービス、ソリューションサービス、データセンターサービス、ケーブルテレビ
その他	コールセンター事業、コンテンツ事業、研究・先端開発、その他携帯電話サービス等

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）及び前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める本国の割合が、90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）及び前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、移動通信事業と固定通信事業の両事業を併せ持つ総合通信会社であることから、「移動通信」、「固定通信」の2つを報告セグメントとしております。

「移動通信事業」は、移動通信サービス（音声、データ）の提供に加え、移動通信端末販売、コンテンツ等のサービスをお客様に提供しております。「固定通信事業」は、FTTHやケーブルテレビを中心とするアクセス回線によるブロードバンドサービス、長距離、国際通信サービス等の各種固定通信サービスの提供のほか、海外においては、法人のお客様を中心としてデータセンターサービス、各種ICTソリューションサービスの提供をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	移動通信	固定通信	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,944,355	591,392	2,535,748	36,107	2,571,856	—	2,571,856
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,971	68,639	76,611	47,937	124,548	(124,548)	—
計	1,952,327	660,032	2,612,359	84,044	2,696,404	(124,548)	2,571,856
セグメント利益	359,603	6,838	366,441	5,328	371,770	280	372,050

当第3四半期連結会計期間（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	移動通信	固定通信	計				
売上高							
外部顧客への売上高	644,426	197,785	842,211	11,207	853,418	—	853,418
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,745	23,763	26,508	15,359	41,867	(41,867)	—
計	647,171	221,548	868,719	26,566	895,286	(41,867)	853,418
セグメント利益	111,937	10,507	122,445	1,725	124,170	24	124,194

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コールセンター事業、研究・技術開発等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結会計期間（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

重要な変動はありません。

（重要な負ののれんの発生益）

重要な負ののれん発生益はありません。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。(注)2.参照)

(単位:百万円)

科目	四半期連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 関係会社株式	335,281	195,284	△139,996
(2) 短期借入金	1,489	1,489	-
(3) 社債(※)	414,976	427,549	12,573
(4) 長期借入金(※)	555,179	562,684	7,505

※ 1年以内に期限到来の固定負債に含まれている社債及び長期借入金を含めております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

(1) 関係会社株式

関係会社株式の時価については、取引所の価格によっております。

(2) 短期借入金

短期借入金については、短期間で決済される性格のものであり、時価は帳簿価額にほぼ等しいと言えることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債、(4) 長期借入金

社債の時価については、市場価格を基に算定する方法によっております。長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。但し、変動金利による長期借入金については、金利が一定期間ごとに更改される条件となっており、時価は帳簿価額にほぼ等しいと言えることから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2. 非上場の関係会社株式(連結貸借対照表計上額 26,544百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(1) 関係会社株式」に含めておりません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 482,831円85銭	1株当たり純資産額 453,003円09銭

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 47,741円41銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 45,715円52銭 同左

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(百万円)	212,645	202,641
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	212,645	202,641
期中平均株式数(株)	4,454,113	4,432,668
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	平成18年6月15日第22期定時株主総会決議によるストック・オプションは平成22年9月30日をもって権利行使期間満了により失効しております。

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 15,121円63銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 14,958円32銭 同左

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(百万円)	67,353	65,667
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	67,353	65,667
期中平均株式数(株)	4,454,113	4,390,013
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

2 【その他】

平成22年10月22日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………28,951百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………6,500円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成22年11月19日

(注) 平成22年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年1月29日

K D D I 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

京 都 監 査 法 人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 秋 山 直 樹 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 若 山 聡 満 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているKDDI株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、KDDI株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

重要な後発事象（株式会社ジュピターテレコムへの資本参加）に記載されているとおり、会社は、平成22年1月25日開催の取締役会において、Liberty Global, Inc.グループが保有するLiberty Global Japan II, LLC、Liberty Jupiter, Inc.、Liberty Japan, Inc.の持分の全てを譲り受けることについて決議し、同日、売買契約を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年1月31日

K D D I 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

京 都 監 査 法 人

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 中 村 源 印

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 若 山 聡 満 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているKDDI株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、KDDI株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年1月31日
【会社名】	KDDI株式会社
【英訳名】	KDDI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 孝司
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿二丁目3番2号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長田中孝司は、当社の第27期第3四半期（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。